

I. イラン新政権の構成とその実力

田中 浩一郎 (当研究所 常務理事・中東研究センター長)

8月に発足したロウハーニ新政権は、多くの課題を抱えている。同政権の構成と特徴を読み解きながら、そこに垣間見える国内権力闘争と核交渉との関係を背景に、シリア問題がイラン外交全般に及ぼす影響を計ることを通じて、ロウハーニ政権にとっての機会と試練を知ることが、この報告の目的である。

認証式の様子では、ロウハーニと最高指導者ハーメネイとの関係に否定的な変化は生じていない。だが、選挙で敗れた原理志向派は、2009年以来、反体制運動「グリーン・ムーブメント」に対する敵対姿勢を堅持している。主要閣僚が国会での信任を得る一方、運動に同情的な閣僚候補3人が排除された。この内閣では、実務家を中心に、ロウハーニと、ラフサンジャーニ元大統領と関係が深い人物が登用された。問題解決のキーマンを自認するロウハーニらしい穏当な人事だが、革命防衛隊が関係者の排除に反発を募らせるだろう。この先、独自の支持基盤を持たず、大統領としての権能も強くないロウハーニは、原理志向派の巻き返しに直面する。シリア問題における弱腰批判や、早期是正を約束した経済状況の改善の遅れは政権攻撃の格好の材料となる。

制裁緩和・解除を実現する上で、ロウハーニは、ザリーフ外相を責任者に据えた核交渉の進展を目指している。だが、核開発は進行しており、米議会の強硬姿勢も変わらない。核交渉は、国内的な側面もあり、譲歩に抵抗する強硬派を納得させる必要がある。また、新大統領は、サウジアラビアを筆頭に、近隣諸国との関係改善を追求しているが、イランは、シリアやバハレーンなどをめぐり対立している。実は、シリア支援は重荷になっており、アサド政権による化学兵器の使用を正当化し、これを支持することはできない。イランが、平和利用のための核開発を主張する際の根幹が揺らぐためである。

IAEA 最新報告書は、政治的に揺れ動く「レッドライン」に代わる、より客観的な「決定的能力」(critical capability)の取得はまだ先のことで、交渉に時間的な余地が残されていることを示している。イランとP5+1は、国連総会の場で顔合わせとなる。だが、米欧諸国の対シリア軍事介入が発生した場合、交渉をめぐるイラン国内の様相は一変する。

この先、ロウハーニは、緊張緩和に力点を置き、現実的な政策を採用していくだろう。ただし、ラフサンジャーニ色が強く出過ぎると革命防衛隊の反発が高じるし、ハーメネイに脅威を感じさせない配慮も必要である。一方、閉塞状況に変化が見られないとなれば無党派層はいらだち、それが政権基盤を弱体化させかねない。戦後復興を進めたラフサンジャーニやハータミと比べ、ロウハーニは、戦時体制に向かう途上にあるイランを運営しなければならず、ここが決定的に異なる。

Ⅱ. 中東・北アフリカ (MENA) のLNG動向 (世界のLNG情勢との関連、日本からの視点)

鈴木 清一 (中東研究センター 研究主幹)

原油においては MENA 依存度が高まっていくこと、シェールガス革命等により世界の天然ガス情勢が大きく変化していること、東南アジアの LNG 輸出国が輸出量の先細り傾向にあること、から MENA の LNG 動向がわが国によって重要な問題と考え、本報告を行った。

本報告はまず MENA の天然ガス需給の現状を分析した。MENA 全体としては天然ガスの生産および消費とも年々増加しているが、国別では輸出入の事情がさまざまに異なる。カタール、イラン、エジプト、サウジアラビアの現状を中心に説明した。続いて世界の LNG 動向を北米、欧州、アジアの 3 市場の特徴を中心に説明した。LNG 価格が首脳レベルのテーマになっていることや、LNG 契約が多様化していること、長距離・交錯輸送が増加する可能性があることも併せて述べた。交錯輸送という視点は LNG 研究においては新たな視点である。

日本の視点として、2012 年のデータを用いて最近の LNG 輸入傾向を説明し、最大供給国であるカタールとの関係を分析した。LNG 輸入国である日本としては、3E (経済性、エネルギー保障、環境) の 3 視点により LNG 輸入を考えるべきであることを指摘し、その中で地球全体の LNG コストを引き下げることが輸入国にとって益であるという考え方を示した。また、MENA からの LNG 輸入は現状を維持すべきとの提言を行った。

最後に、MENA 各国の LNG 輸出力を分析した。カタールの分析においては、ノースフィールドガス田のモラトリアムは当面継続するという見解 (個人的見解) を示した。日本が契約している UAE、オマーンの将来の LNG 輸出力も分析した。